

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 株式会社 中国銀行  
 コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 永島 旭  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安東 寛倫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東大

TEL 086-223-3111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	43,792	—	8,282	—	4,885	—
20年3月期第1四半期	38,976	△6.1	10,758	2.7	5,855	△0.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	21.08	—	—	—
20年3月期第1四半期	25.19	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5,882,407	—	381,423	6.3	—	—	1,611.08	—
20年3月期	5,791,039	—	377,558	6.3	—	—	1,594.37	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 373,227百万円 20年3月期 369,311百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	72,000	△9.7	15,200	△12.9	9,100	△3.8	—	39.34
通期	143,000	△9.9	33,000	△3.3	19,500	5.0	—	84.30

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 233,272,106株 20年3月期 233,272,106株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,609,394株 20年3月期 1,638,018株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 231,649,792株 20年3月期第1四半期 232,462,140株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページを参照して下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 1株当たり当期純利益算定の分母となる株式数からは、本日発表しております自己株式取得35万株を控除しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とする世界経済の減速懸念や原油価格の高騰等の影響から、先行きの不透明感が強まる状況となりました。このような状況下、当行では平成20年4月より新中期経営計画『誠実と変革』を立ち上げ、諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)の経営成績は、経常収益は、貸出金利息の増加や株式売却益の増益等から前年同期比48億16百万円増収の437億92百万円となりました。一方、経常利益は、与信費用の増加により前年同期比24億76百万円減益の82億82百万円となり、四半期純利益は前年同期比9億70百万円減益の48億85百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態につきましては、貸出金は、住宅ローンの増加等を主因に平成20年3月末比99億円増加し、3兆2,624億円となりました。預金は、個人預金の増加を主因に平成20年3月末比1,056億円増加し、4兆9,965億円となりました。また、預金に譲渡性預金、投資信託、公共債保護預り分を含めた預り資産残高も平成20年3月末比1,880億円増加の5兆9,585億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年9月期並びに平成21年3月期の連結業績予想については、金利横這いを前提とした平成20年5月14日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用し計上しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

[借主側]

当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

[貸主側]

上記会計基準の適用に伴い、従来の方法に比べ、経常収益が109百万円減少、経常費用が100百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は210百万円減少しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上する方法によっております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	284,085	183,848
コールローン	42,833	71,861
買入金銭債権	52,610	54,178
商品有価証券	2,255	2,191
金銭の信託	33,976	33,885
有価証券	2,090,470	2,062,699
貸出金	3,262,472	3,252,582
外国為替	2,511	2,482
リース投資資産	21,429	—
その他資産	54,432	84,198
有形固定資産	45,644	45,767
無形固定資産	213	233
繰延税金資産	21,940	22,383
支払承諾見返	31,557	35,649
貸倒引当金	△64,026	△60,924
資産合計	5,882,407	5,791,039
<b>負債の部</b>		
預金	4,996,506	4,890,939
譲渡性預金	191,657	120,315
コールマネー	24,735	45,764
債券貸借取引受入担保金	152,772	202,618
借入金	21,025	22,375
外国為替	93	52
信託勘定借	27	37
その他負債	65,921	77,071
賞与引当金	—	1,917
役員賞与引当金	—	80
退職給付引当金	14,291	14,215
役員退職慰労引当金	373	415
睡眠預金払戻損失引当金	400	422
ポイント引当金	128	116
負ののれん	1,493	1,488
支払承諾	31,557	35,649
負債合計	5,500,983	5,413,480

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,354	6,316
利益剰余金	333,244	330,442
自己株式	△2,447	△2,438
株主資本合計	352,300	349,469
その他有価証券評価差額金	20,816	21,968
繰延ヘッジ損益	110	△2,126
評価・換算差額等合計	20,926	19,841
少数株主持分	8,196	8,247
純資産合計	381,423	377,558
負債純資産合計	5,882,407	5,791,039

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	43,792
資金運用収益	26,467
(うち貸出金利息)	16,124
(うち有価証券利息配当金)	8,877
信託報酬	1
役務取引等収益	4,846
その他業務収益	5,497
その他経常収益	6,979
経常費用	35,509
資金調達費用	5,548
(うち預金利息)	3,683
役務取引等費用	954
その他業務費用	4,170
営業経費	15,381
その他経常費用	9,453
経常利益	8,282
特別利益	16
固定資産処分益	15
償却債権取立益	0
特別損失	58
固定資産処分損	58
税金等調整前四半期純利益	8,240
法人税、住民税及び事業税	3,247
法人税等調整額	△39
少数株主利益	147
四半期純利益	4,885

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	40,142	3,637	12	43,792	-	43,792
(2)セグメント間の内部経常収益	55	106	13	175	(175)	-
計	40,198	3,743	26	43,968	(175)	43,792
経常利益	8,150	130	9	8,289	(6)	8,282

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

4.各区分の主な業種

(1)銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業

(2)リース業.....リース業

(3)証券投資顧問業...金融商品取引法上の投資運用業、助言業

5.四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更2.リース取引に関する会計基準」に記載のとおり当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、リース業において経常収益が109百万円減少、経常費用が100百万円増加し、経常利益が210百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成21年3月期第1四半期決算短信 参考資料

### 1. 四半期連結損益計算書（平成20年3月期第1四半期）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日 (A)
経常収益	38,976
資金運用収益	25,869
（うち貸出金利息）	(15,487)
（うち有価証券利息配当金）	(9,675)
信託報酬	-
役務取引等収益	5,907
その他業務収益	4,771
その他経常収益	2,428
経常費用	28,218
資金調達費用	5,541
（うち預金利息）	(3,599)
役務取引等費用	897
その他業務費用	5,578
営業経費	14,944
その他経常費用	1,257
経常利益	10,758
特別利益	1
特別損失	569
税金等調整前四半期純利益	10,190
法人税、住民税及び事業税	4,257
法人税等調整額	-
少数株主利益	77
四半期純利益	5,855

注1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.税金費用については、税引前第1四半期利益に永久差異部分を調整したものに実効税率を乗じて算出し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して計上しております。

## 2.セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	35,199	3,763	14	38,976	-	38,976
(2)セグメント間の内部経常収益	57	202	14	274	(274)	-
計	35,256	3,966	28	39,251	(274)	38,976
経常費用	24,799	3,578	17	28,394	(176)	28,218
経常利益	10,457	387	11	10,856	(98)	10,758

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 3.業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 4.各区分の主な業種  
 (1)銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業  
 (2)リース業.....リース業  
 (3)証券投資顧問業...証券投資顧問業  
 5.経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

### 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。ただし、金融再生法開示債権は単位未満を四捨五入して表示しております。

平成20年6月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表いたします。

### 3.平成21年3月期第1四半期決算の概況

株式会社中国銀行  
(億円)

#### (1)損益状況 【単体】

	平成21年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	対比	平成21年3月期 中間決算予想値 (公表分)	平成20年3月期 中間期
資金利益	208	201	7		401
役務取引等利益	39	50	11		92
その他業務利益 (除く債券関係損益)	1	1	0		7
コア業務粗利益	249	252	3		501
人件費	77	76	1		149
物件費	59	54	5		115
税金	14	14	0		20
経費 (除く臨時処理分)	151	146	5		285
コア業務純益	97	106	9		216
債券関係損益	5	16	21		27
一般貸倒引当金繰入	6	8	2		6
業務純益	109	99	10	170	195
不良債権処理額	39	15	24		54
株式関係損益	3	11	8		23
経常利益	77	103	26	150	172
四半期 (中間) 純利益	46	57	11	90	93

#### (2) 金融再生法開示債権

##### 【単体】

(億円、%)

	20年6月末	20年3月末比	20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	362 (123)	40 (9)	322 (114)
危険債権	556	5	551
要管理債権	256	31	287
小計 (A)	1,173	13	1,160
総与信比 (A) / (C)	3.5	0.0	3.5
(部分直接償却後) (B)	(935)	(17)	(952)
(部分直接償却後総与信比) (B) / (D)	(2.8)	(0.1)	(2.9)
正常債権	32,112	44	32,068
合計 (C)	33,285	56	33,229
(部分直接償却後) (D)	(33,047)	(26)	(33,021)

## (3)時価のある有価証券の評価差額(単体)

## 評価差額

ア.満期保有目的

(単位:億円)

	平成20年6月末				平成19年6月末			
	時価	差額	差額		時価	差額	差額	
			増益	増損			増益	増損
国債	113	0	0	-	-	-	-	-
地方債	100	1	1	-	98	0	-	0
社債	20	0	0	-	20	0	0	-
合計	235	2	2	-	118	0	0	0

(参考)

(単位:億円)

	平成20年3月末			
	時価	差額	差額	
			増益	増損
	-	-	-	-
	103	3	3	-
	21	1	1	-
	124	4	4	-

イ.その他有価証券

(単位:億円)

	平成20年6月末				平成19年6月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			増益	増損			増益	増損
その他有価証券	20,601	344	638	293	22,562	1,253	1,440	186
株式	1,533	346	415	69	2,438	964	972	7
債券	15,380	0	93	93	15,489	131	20	151
その他	3,688	1	129	131	4,635	420	447	26

(参考)

(単位:億円)

	平成20年3月末			
	時価	評価差額	評価差額	
			増益	増損
	20,460	366	769	403
	1,636	230	382	151
	15,057	168	228	60
	3,765	32	158	191

(注)1.「評価差額」は帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2.時価のある子会社・関連会社株式はありません。

## (4)その他(単体)

ア.預金、貸出金残高

(単位:億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
	預金等	51,903
個人預金	37,211	36,236
貸出金	32,719	31,877
消費者ローン	7,757	7,260

(参考)(単位:億円)

平成20年3月末
50,134
36,491
32,629
7,661

(注)1.全店ベース。預金等=預金+譲渡性預金

2.20年3月末の預金等は未達整理後。

イ.預り資産残高

(単位:億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
	合計	59,607
預金	49,983	49,170
NCD	1,920	1,675
公共債保護預り	4,639	4,683
投資信託	3,064	3,186

(参考)(単位:億円)

平成20年3月末
57,727
48,927
1,206
4,704
2,888

(注)全店ベース。20年3月末の預金は未達整理後。